

## 2017 年度日本福祉文化学会第 3 回理事会 議事録

期日：2018 年 2 月 17 日（土）13:30～

会場：立教大学 16 号館 3 階 第一会議室

出席者：8 名、委任状 7 名

出席者名：馬場、岡村、永山、稲田、佐藤、脇坂、月田、渡邊

オブザーバー：石田、小池、中嶋、平田、マーレー、中島、菌田（顧問）

事務局：前嶋、阿比留（記録）（敬称略）

1. 開会 定足数 10 名 出席者数 8 名 委任状 7 名

<会長挨拶>（馬場会長）

・今期は永山副会長、岡村副会長に尽力いただき、学会員の少なさから学会とのつながりが浅くなっていた東北・沖縄ブロックの活動の状況把握やつながりの再興に努めていただいた。

・岡村さんの丁寧な働きかけにより、沖縄については 2017 年に 15 年ぶりの現場セミナーを開催することができた。

・委員会活動については、広報委員会等で確実に活動をしてくださったことにお礼申し上げたい。研究委員会で定期的に研究会を開き、菌田顧問から福祉文化とはなにかを問うのを辞めようと掲げていただいたことも、後で振り返った時に学会の契機となるような大きな成果であった。

・研究大会については前回に引き続き東京で実施することになった。学会の歴史のなかでも初めての 1 日のみの開催となった。

2. 議長選出（馬場会長）

3. 前回理事会議事録の確認

4. 議事録署名人の選出（渡邊理事）（月田理事）

5. 協議事項

第 1 号議案 2017 年度事業報告（案）について（各ブロック担当および各委員会担当理事）

<2 月 18 日の学会大会について>

・本年度学会大会の申し込みについては、2 月 17 日午前 0 時時点で大会申し込み 82 名、特別講演事前申し込み 50 人となっている。

<ブロック活動について>

・関東ブロック：3 月 17 日、18 日に現場セミナーを予定している。

・関西ブロックは奇数月に研究会を実施してきた。3 月に梅田の桃山学院大学サテライトで今年度最後のブロック活動を実施予定である。

・中国・四国ブロック：音楽を通じた文化活動を活発に実施しており、1 月 30 日に「歌で学ぼう岡山 ESD」を開催した。

・沖縄ブロック：沖縄福祉文化を考える会で毎月研究会を実施している。

<各種委員会活動>

・総務委員会：東北ブロックについて、福島県の被災地への聞き取り・視察を実施し、今後の

活動展開を検討した。来年度は1泊2日の合宿を実施する予定である。

- ・研究委員会：①「福祉文化持ち寄りゼミナール」を継続的に実施している。②上野千鶴子氏の特別講演に関連する学習会を開催した。③「福祉文化批評」の活動のページとして、福祉文化についての小論を投稿した。④新プロジェクトの研究助成を立ち上げた。
- ・広報委員会：①福祉文化通信の年3回の発行、②メールマガジンの発行（登録者も徐々に増え、42名になっている。新理事の方にもメーリングリストの登録をお願いしたい。）、③ホームページの更新も随時していきたい。
- ・研究誌編集委員会：研究誌編集委員会では第27号を2018年3月に発行予定である。出版社については、現在49万円で刊行している研究誌が6～10万円分安く発行できるようになりそうである。どの印刷所への依頼がよいかは今後検討していく。編集委員会そのものの体制も変わる。理事としては月田理事・中寫次期理事の2人体制で行い、編集委員として塩田公子会員、園川緑会員、本多洋実会員に加え、岡村理事からご紹介いただく2名の関西ブロック会員とともに編集を実施していく。来年以降も、WEB化を進めていく。
- ・国際交流委員会：韓国文化福祉学会創立大会への招待を受け、関西ブロックの活動として参加してきた。韓国の学会との交流の中でどのような学会なのか見極めたうえでの付き合いでない、方向性が全く違う場合もあるので慎重にしなければならないという意見も出された。

## 全員一致で承認

### 第2号議案 2018年度方針及び事業計画（案）について

#### <2018年度事業方針>

- ・石田次期学会長から今までやってきたことを積み重ねていった上で、以下のような方針が提案された。
  - ① 学会に現場の人が多くいるということの強みを生かし、実践的な研究をしていく。
  - ② 「福祉文化」は最低限度の暮らしを超えて実施していくことであるという主張を進めていく学会であり続ける。
  - ③ 文化は地域にこそあるという考えのもとに、東京中心ではなく、地域を大切にしたいブロック活動を実施したい。
  - ④ 財政の健全化を推進する。会員の増強のために、研究者以外の会費を検討したい。
  - ⑤ 事務局を関西におき、事務局員複数体制を構築する。

#### <2018年度（次期）の学会全体における変更点、予定>

- ・学会事務局：学会事務局は関西に移ることとなった。
- ・理事会・評議員会は第1回を2018年6月に第2回を10月に実施予定。

#### <各種委員会活動>

- ・総務委員会：現場会員の増加をはかるために、現場会員の会費の値下げをしたい。⇒石田新会長よりぜひ、検討していただきたいとの発言。
- ・広報委員会：昨年と変わらず①通信の発行、②メールマガジン、③ホームページの運営を地

道にやっていきたい。

- ・国際交流委員会：韓国文化福祉学会創立大会への参加をうけ、相互に訪問を継続し、日韓に関する研究プロジェクトへの支援を継続したい。
- ・研究委員会：中身としては大きな変化はなく、もちよりゼミナールの継続と、おひとりさまの最期部会の立ち上げに研究委員会が取り組む。⇒新プロジェクトとして今年度たちあげた研究助成については、他理事からも承認を得て、継続していくこととなった。研究助成は、研究活動を活性化するための助成金であるが、実践研究の場合には実践家がやりやすいような募集の仕方でも検討していいとよい。また、研究助成対象に本年度選ばれた研究プロジェクトについても次期に継続していく。継続のありようについては次期で検討していただきたい。
- ・編集委員会：編集委員会の検討事項として、①Web化する際の特集の組み方について、②査読体制のあり方について意見が交わされた。
  - ①について一個人の研究論文は検索するが通常、特集論文を検索してまでネットでたどることはしない。論文のWeb化を進めていくなかで特集の部分をどのようにしていくのか考える必要がある。
  - ②について一幅広い投稿を求めながら、研究水準を確保するための査読体制のあり方を再吟味していく必要がある。現在、二人査読者をたてているが、評価は低い方に合わせて実施しているために、研究論文として認められず研究ノートになってしまうことが多い。できれば査読を通してもう一度書き直していただき、研究論文に高めていくことができる体制をとれるとよい。現在は、査読者の力量によって、非常に細かくコメントがもらえる場合とそうでない場合に分かれる。編集委員会のみでなく、研究委員会や広報委員会とも合同であり方を検討していいのではないかとよいのではないかと。査読はただ評価するだけでなく、よりよいものにエラボレイトする方がよい。せつかく締め切りが8月で刊行が3月と比較的余裕があるのだから、機械的に研究ノートに落とすのではなく、再度書き直してもらいたいのではないかと。
- ・実践報告集について：現在休刊になっているが、これは財政的な事情が大きかった。これを復活させるのもよいが、事業方針でも実践と研究の融合ということがあるので、冊子としての発行はなくとも、ホームページで福祉文化批評や福祉文化実践レポートといったかたちで実践の方が気軽に投稿できて費用がかからなくていいのではないかと。次回の広報委員会のなかで検討していただきたい。
- ・国際交流委員会：かつて日本福祉文化学会と韓国福祉文化学会の交流があった。前の交流の時の反省点は、①継続して交流していくことの難しさ（中国・韓国・日本で1回ずつやって終わってしまった）、②各テーマに対する思いや価値観が全然違うので、こちらが発表しても向こうには響かない、向こうの発表をきいても福祉文化ビジネスの話で響かないというずれを感じた。どういうテーマで発表するとお互いにとってためになるのか、考えていただきたい。

**全員一致で承認**

### 第3号議案 2018年度予算(案)について

- ・2017年度決算見込みと2018年度予算書案を見ながら説明・協議を実施した。

#### <収入>

- ・2017年の繰越金として出ている689,332円が2018年度予算書の収入の部の繰越金に反映させられている。会費収入が30万円減額されているのは、現実的な予算案としてたてられているということ。
- ・会費は290人の会員のうち、過年度分もふくめて290万円程度この程度は入るだろうと思われる。

#### <支出>

- ・委員会の活動は、年度の精算をするのでわずかに変動することはある
- ・事務管理費については、後期予算として確保している10万円は、決算見込みで27万円となっている。
- ・現場セミナーの予算が減っているのは、現場セミナーが実施されていないのではなく、自主財源や過去の積み立て金で実施してくれているブロックが多い点に理由がある。
- ・例年大会費に40万円を予定しているが、今年の場合は、40万円のうち、研究プロジェクト助成に20万円支出しており、大会費として純粋に使えているのは20万円である。その内訳は、特別講演が10万円、自主シンポは最大6万円支出(3万円×2シンポジウム)、4万円は要旨集作成、広告費(チラシ、パンフレット)は参加者の会費でまかなう計算になっている。
- ・研究プロジェクトについては、大会開催費だけでなく、そのほかに国際交流費積み立て分の10万円を支出し、うち5万円が研究プロジェクト辞退により返金された。そのため、国際交流費の積立金が2017年度決算見込みでは18万円となっているが、2018年度予算書の23万円となっている。雑収入の摘要で研究調査プロジェクト費返金(国際交流費)と説明がなされている。
- ・国際交流費の積み立ては休止し、現在積み立てられている23万円はそのままストックしたうえで、来年度の国際交流委員会に積立金をどうしていくかを決めていただく。
- ・研究プロジェクトを継続するにあたって、大会費40万円から支出するのではなく、研究プロジェクトの項目をあらたにたてたうえで20万円支出する。次年度については、繰越金から支出する。
- ・ブロック活動費は、予算書上9ブロックに対して各5万円支出とし、計45万円の予算とする。
- ・現場セミナー費は基本的に0にして、その分をブロック活動費にまわす。
- ・次期足りない分については繰越金を減らして対応する。

#### <予算書の構成について>

- ・フローとストックが一緒になってしまっているために、決算見込みも予算書もわかりづらい。
- ・積立金の項目は別途収入と支出が明確にわかるような図式に変えていく必要がある。
- ・大会については、今後中身を落とさず、省力化していくことも検討材料である。次年度は関西で2日間でやるため、40万円全部を支出して開催することになる可能性がある。しかし2

日開催の場合でも、長崎で大会を開催したおきは、工夫をして 20 万円学会に返金した。学校で開催することで、会場費がかからなかったことで可能になった。40 万円を予算として支出しつつも、開催地には 40 万円のなかで最大限工夫していただきたい。

- ・会費収入を増やしていくためには会員を増やすことが喫緊の課題である。一方で学会費の 1 万円は非研究職にとっては非常に高額な部分があるため、会費を安くすることも一案である。しばらくは繰越金を充てながら、会員を増やし、体質改善をし、今後、何年かの内に会費収入の枠のなかで学会運営ができるようにしていけるとよい。しかし、その場合も、研究助成費は維持していけるとよい。なぜならば、学会としては研究誌と研究助成費は活動の柱となるものであるからである。

### **全員一致で承認**

#### 第 4 号議案 第 7 期役員体制について

- ・北海道ブロックの徳田真彦会員は理事会推薦、東北ブロックの小池和幸会員、関東ブロック小沼肇会員（評議員）、北陸は福祉文化学会賞の受賞が決まっている「小さな種・こころ」の理事長か所長のどちらかに北陸ブロックの理事を理事会推薦でお引き受けいただく予定である。北陸については次期に引き継ぎたい。

### **全員一致で承認**

#### 第 5 号議案 名誉会員の推薦の件について

- ・学会創設時から学会の発展を理論的・実践的に長く支えてこられた藺田碩哉会員について、学会規約第 7 条の「会員歴 20 年以上」「70 歳以上」という条件を満たしていることを鑑み、名誉会員として推薦する。

⇒理事会で承認をした。総会でも承諾を得て、藺田会員を名誉会員として推挙する。

⇒藺田会員以外にも該当者がいないか調べて欲しい。

### **全員一致で承認**

#### 第 6 号議案 新事務局移転（案）とそれに伴う規約の改正（案）について

- ・事務局移転については、次回理事会の検討事項とするが、会長が関西在住となることから、関西に事務局を移す必要があり、現行の茨城県から関西への移転を予定する。
- ・郵便局における口座作成の際は通知文で対応する。

#### 第 7 号議案 その他

<第 29 回全国大会・大阪大会について>

日時：10 月 27 日（土）、28 日（日）

場所：桃山学院大学

## 全員一致で承認

<評議員と理事決定の手続きのあり方について>

- ・現在の規約では「評議員候補者のなかで規約に則って評議員になる方から互選で理事を選ぶ」となっており、評議員が理事を兼任するならばいいが、本来、理事が評議員を兼任するというのはおかしい。
- ・この理事会の前に第2回評議員会を開いたうえで、次期役員体制を決めるべきではないか。
- ・来年度の事業計画についても現理事が4月以降の予定を決めているのもおかしいのではないか。事業計画については総会での承認を不要とすればよい。
- ・選挙で選ばれた上位30名は評議員であるとして、評議員会で理事を互選したうえで、新しい理事会が理事会推薦の理事を選ぶことができるという規約にするのが必要ではないか。

## 6.報告事項

報告事項1 2017年度 第28回全国大会・東京大会について

報告事項2 2018年度 第29回全国大会・大阪大会について

報告事項3 新旧役員引継ぎについて

報告事項4 会員状況について

個人会員 290人 団体会員 7団体 (2018年1月31日現在)

報告事項5 その他

## 7. 閉会

# 2017年度日本福祉文化学会第1回評議員会 議事録

期日：2018年2月17日（土）理事会後～

会場：立教大学 16号館 3階 第一会議室

### 1. 開会

### 2. 2017年度活動報告・2018年度活動予定

### 3. 意見交換

中寫評議員：学会誌は編集委員だけでなく、学会員全員で作るものであるため、会員の次期理事 皆さんにご協力をいただきたい。研究誌発行は、予定の3月20日の刊行に間に合いそうである。

福山評議員：来年度から事務局次長として頑張っていきたい  
次期事務局次長

結城評議員：今回大会でできることを精一杯やったが、これからもできることをやって次期理事 いきたい。

小坂次期理事：特になし。

平田次期理事：東海中部で報告がないようで心配だが、今後とも学会の協力を得つつ

進めていきたい。

中島次期理事：次期広報担当ということで、稲田現理事と連携を取りながら進めていきたい。

小池次期理事：学会活動そのものを最近さぼっていたので、エンジンをあたためて、できることを頑張っていきたいと思う。東北ブロックは現在では8人しか会員がいない。東北はお祭りもたくさんあり、文化としては合致する地域なのに、なぜ会員が少ないのかなと改めて考えさせられた。

マーレー次期副会長：副会長ということで不安しかないが、強力な仲間とともに関西から発信していきたい。

#### 4. 閉会

以上